



平成 27 年 3 月 3 日

各 位

上場会社名	新日鐵住金株式会社
代表者	代表取締役社長 進藤 孝生
(コード番号	5401)
問合せ先責任者	広報センター所長 高橋 望

(株) SUMCO の種類株式の償還請求及び普通株式の一部売出し予定に関するお知らせ

当社は、当社の持分法適用関連会社である株式会社SUMCO（コード番号 3436：東証第一部）（以下「SUMCO」といいます。）が本日決定し公表した「資本増強・資本再構築プラン」（以下「本プラン」(*)）に基づき、保有するSUMCOの種類株式をすべて処理（償還請求等）することとし、その実施に必要な事項を定めた「種類株式の処理に関する覚書」（以下「本覚書」(*)）をSUMCO、三菱マテリアル株式会社（以下「三菱マテリアル」といいます。）及びジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合（以下「ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ」といいます。）と締結致しました。これにより、当社が保有するSUMCOの普通株式以外の種類株式は本プランに基づきすべてSUMCOに取得される見通しとなりましたので、下記のとおりお知らせ致します。

また、SUMCOが本プランの一環として本日公表した普通株式の公募増資を行う場合、当社はこれと同時に、売出人として保有株式の一部を売却する方針であることを本日の当社取締役会において決定致しましたので、併せて下記のとおりお知らせ致します。なお、上記の公募増資・株式売出し後においても、当面、SUMCOが当社の持分法適用関連会社である点に変更はありません。

*：SUMCOの本プラン及び本覚書の詳細につきましては、同社が本日公表した「新株式発行に係る発行登録及び株式売出し実施予定、資本準備金の額の減少及び新株式発行と同時の資本金の額・資本準備金の額の減少、並びに自己株式（B種類株式）の取得（会社法第156条に基づく自己株式の取得）に関するお知らせ」をご覧ください。

記

当社は、平成24年2月2日にSUMCOが公表した「事業再生計画」の円滑な推進を目的として、A種類株式の引受を通じてSUMCOの財務体質の安定化と信用力の維持・向上に向けた支援を行い、その後の自律的な経営再建を株主として注視してまいりました。

今般、SUMCOは「事業再生計画」を完遂し、その新たな成長ステージの指針となる「新中期経営戦略」を策定し、本日公表しております。この「新中期経営戦略」において、SUMCOは、資本

の一部を種類株式から安定的な普通株式に入れ替えるとともに更なる資本増強を図ることで、財務基盤を強化し規律ある成長投資を実施可能なものとする体制を整え、柔軟な株主還元を実現する基盤を構築するという方針を掲げています。当社はこのSUMCO経営陣の方針を受け、SUMCO、三菱マテリアル及びジャパン・インダストリアル・ソリューションズと協議を行い、本日、本覚書を締結致しました。これにより、当社が保有するSUMCOの普通株式以外の種類株式は、本プランに基づきすべてSUMCOに取得される見通しです。

当社は、「予定する公募増資により本プランを完遂し、新中期経営戦略を推進する」というSUMCOの経営方針を支持することが、SUMCOの企業価値の維持・向上に資すると考えております。また、当社は、公募増資と同時に当社が保有するSUMCO普通株式の一部を売却することは、当社のグループ戦略及び財務戦略にも合致するとの判断に至り、SUMCO及び三菱マテリアルと協議を行い、当社と三菱マテリアルがそれぞれ保有するSUMCO普通株式の一部（両社同数の株式）を売出し（以下「本売出し」といいます。）を通じて売却することにいたしました。

本売出しの対象株数や規模等については、今後の市場動向及びSUMCOが予定する公募増資による当社の保有比率の希薄化等を踏まえ決定いたします。また、本売出しの具体的な実施時期、売出方法、売出条件及び売出総額等は未定です。

なお、上記の公募増資・株式売出し後においても、当面、SUMCOが当社の持分法適用関連会社である点に変更はありません。当社は、引き続きSUMCOの株主として、「新中期経営戦略」の達成状況と経営方針を注視してまいります。

種類株式の償還請求及び本売出しに係る当社連結業績への影響は未定です。

（問い合わせ先） 総務部広報センター TEL：03-6867-2977, 2135, 2146, 5807

以上

本資料は、(株)SUMCOの種類株式の償還請求及び普通株式の一部売出し予定等に関し、一般の株主及び投資家に対する情報提供を目的に作成されたものであり、日本を含むいかなる法域においても、SUMCOが発行する証券の勧誘を構成するものではありません。本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、当日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提または仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、為替動向その他のリスク要因により、本資料に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。